

特許公報の読み方セミナー

～技術内容を効果的に把握するためのポイント～

開催日

2026年9月2日（水）
14時00分～17時00分

「先行技術調査を実施し、自社技術と関連した特許公報を抽出したが、その技術内容や権利範囲がよく分からない…」 「特許出願をしたが、代理人任せになっていて権利範囲等をよく理解していない…」。

本セミナーでは、このような悩みを抱えている中小企業の方を対象に、特許公報の構成から技術内容を効果的に理解するためのポイントを解説します。ぜひご参加ください。

会場	Webセミナー（「zoom」を使用） *受講方法等は別途お申込み者様へご案内いたします *PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内容	◆特許の基礎知識 ◆特許公報の構成と意味 ◆利用目的による公報の読み方のツボ *セミナーでは資料への書き込みや特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）での検索を行います。あらかじめ、資料を印刷してJ-PlatPatに接続できる準備をしてセミナーに参加されることをお勧めします。		
対象	都内中小企業の方（注1）、都内個人事業主の方で、研究開発や知財管理に携わっている方		
講師	弁理士 伊藤夏香 氏（アイエヌ知財特許事務所） 【略歴】東京工業大学（現 東京科学大学）卒、同大学院修士課程修了。日本商工会議所知的財産専門委員会学識委員、東京商工会議所知的財産戦略委員会学識委員、日本弁理士会の知的財産経営センター知財価値評価事業本部担当副センター長、知的財産支援センター運営委員、日本知的財産仲裁センター本部運営委員、ソフトウェア委員会委員、同会関東支部（現 関東会）の副支部長、幹事、知財教育支援委員会委員長、公認会計士連携委員会委員長、中小企業・ベンチャー支援委員会委員等を歴任。諸団体で相談員やセミナー講師を務める。特許から商標まで幅広くサポートし、知財を守る仕組みづくり等、知財活動を応援中。		
定員	150名	参加費	無料

（注1）大企業の方、土業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りする場合があります。

（受講をお断りする場合は、セミナー開催3営業日前までを目途にご連絡いたします）

（注2）申込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りする場合があります。

（注3）セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

◆ 申込 ◆（裏面参照）

当センターホームページ（<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>）からお申込みください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当（電話）03-3832-3656

特許公報の読み方セミナー

～技術内容を効果的に把握するためのポイント～

開催日

2026年9月2日（水）
14時00分～17時00分

申込期限：2026年9月1日（火）12時00分

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

- ※ 必ず参加されるご本人様のメールアドレスでご登録ください。
- ※ セミナー申込締切日の夕方頃にメールにて当日の視聴方法のご案内と当日テキスト(配布のある場合)を送信します。セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。受講いただけない場合は別途ご連絡を差し上げます。

◆ WEBセミナーについて ◆

- ・ 本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式(Zoomを利用)で行います。オンライン受講が可能な環境であることをご確認のうえお申込みください。
- ・ 以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。
 - テストURL: <https://zoom.us/test>
 - ※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。
 - ヘルプセンターURL: <https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>
- ・ タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。
- ・ 講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力お願い申し上げます。

◆ 申込者情報のお取り扱いについて ◆

利用者（公財）東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)

利用目的

- 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
- 2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。

また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。

詳しくは右記のリンクから指針をご確認ください。<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>